

新風

発行 神石高原町議会議員

木野山孝志 後援会

令和4年4月10日 NO63

発行責任者：橋迫芳隆



神石高原町父木野2953-1

ホームページ <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/>

令和4年度当初予算

デジタル技術の活用と協働のまちづくりを最優先

安心・幸せ・更なる挑戦を推進させる原動力

令和4年度当初予算、一般会計・特別会計・病院事業会計の合計額は164億3240万円

前年度対比22億2455万円の減額予算(▲11.9%)となっております。内訳は表のとおりです。

一般会計は1億18億3千万円

前年度比▲1億7千万円減(▲1.4%減)となっております。

自主財源は35億4469万円

収入総額の30%で前年度より11.3%増となりました。

かがやきネット管理基金や子育て事業関係の保健医療福祉基金からの繰入金増によるものです。

依存財源

地方交付税という国から頂くお金は、48億3千万円(総額の37.8%)で昨年実績を踏まえ特別交付税など2億9千万円増を見込んでいます。

また、コロナ関連や保育所、認定こども園の整備事業、災害復旧補助などで

国・県支出金もかなり増加しましたが、庁舎建設終了による過疎債の大幅減など借入予定額が12億3千万円と13億4480万円の減少、依存財源は82億8千万円(▲6.0%)となりました。

本年度の借金の返済額(公債費)は、災害普及事業債や過疎債の償還で3733万円増の13億8490万円となっております。

令和4年度当初の基金(積立金)総残高は99億6千万円で前年度より▲11億9千万円減を予定しています。

また、令和4年度末の地方債(借金)残高の総額は127億7百万円となり前年度より12億8千万円程度の減となる予定です。

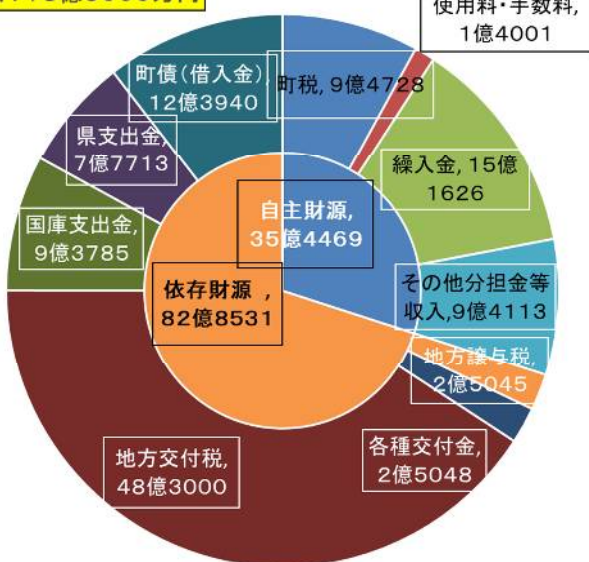
なお、令和2年度末の町民一人あたりの借金残高は143万円となります。人口減が残高の多い原因と思われる。

令和4年度予算会計別総括表

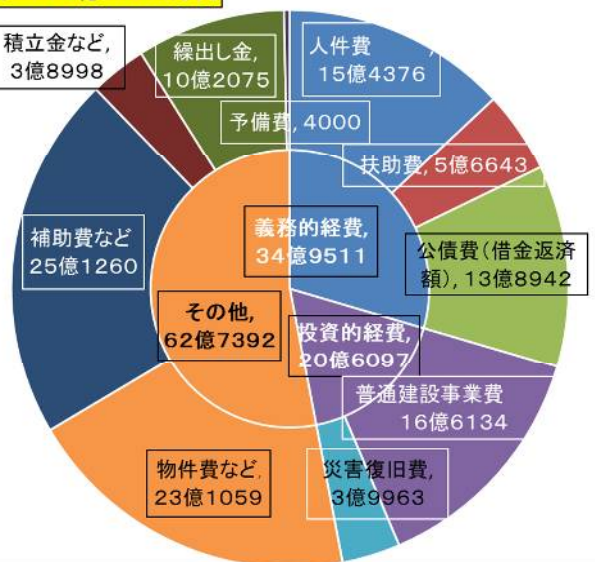
R4年度	
会計名	当初予算額
一般会計	118億3000
特別会計	46億0240
病院事業会計	6億2280
合計	164億3240

国・県健康保険	10億1400
後期高齢者医療	3億7390
介護保険	19億3890
内訳	
保険事業勘定	19億2200
介護サービス事業勘定	1690
簡易水道事業	3億8530
飲料水供設事業	3740
農業集落排水事業	2億2670
分収育林事業	330
総合開発事	10
特別会計計	39億7960
病院事業会計	6億2280
合計	164億3240
特別会計+病院事業会計	46億0240

歳入118億3000万円



歳出118億3000万円



令和4年 なにが どうなる



※挑戦のまち神石高原町創造予算

「安心・幸せ・更なる挑戦」

20億3706万円を予算化

○R4年度主な新規事業と予算 (単位:万円)

- * 企業誘致を促進 滞在型サテライトオフィスを改修し参入企業と町内事業者との連携を支援 3519
- * 新規就農者に機械導入など支援 1800
- * 有害鳥獣駆除対策に地域おこし協力隊員を募集。民間業者とジビエ肉活用支援 冷凍車購入など 1450
- * かがやきネット設備更新(三和地区) 1億7712

- * 住民票、印鑑証明など広域交付システムの整備 マイナンバーカードを利用し全国どこでも請求できます(コンビニを利用) 1090
- * 医療分野などでのデジタル技術活用
 - ・ウェアラブル端末を利用したの未病対策
 - ・ " " 利用したの予防医療の仕組みづくり 実証実験として 3000
- * こばたけ保育所 用地造成・本体工事など 5億8169
- * どんぐり幼稚園認定こども園移転新築補助等 1億4247
- * やまびこ来見館(放課後児童)開設整備4200

令和4年3月一般会計補正予算(令和3年度3月分)

(単位:万円)四捨五入

費目	補正予算	補正後予算	主な内容
議会費	-▲311	7456	
総務費	-▲3052	34億7901	公共交通関連経費▲446、行政手続オンライン化567、庁舎建設事業等▲1億5132、チャレンジファント事業560、ふるさと応援奨励経費937、NPO法人支援経費1億2433、
民生費	-▲2418	21億8662	コロナ対策費50、国民健康保険会計96、介護保険会計239、後期高齢者会計▲1165、放課後児童施設▲300、扶助経費▲700
衛生費	-▲1億5272	24億9850	予防接種▲280、成人保険▲711、クレーンセンター神石203、し尿処理車両345、簡易水道会計▲32、農業集排会計▲648、病院事業会計補助▲1億3326
農林水産費	2億3146	10億0131	地域営農支援▲660、畜産振興▲160、地籍調査2億4855、ひろしま森づくり137
商工費	-▲1018	1億6395	雇用促進奨励▲220、事業継続・雇用維持▲800
土木費	-▲2016	6億8133	長寿命化対策▲220、橋梁トンネル補修326、町道改良(社会資本)▲293、町道改良(単独町費)▲1389
消防費	-▲3206	4億0207	常備消防▲1622、非常備消防▲1000、消防施設整備▲174
教育費	-▲167	7億9026	教育総務負担100、英語教育推進▲500、学校保健対策693、成人式開催▲60、芸術文化振興▲50
災害復旧費	-▲2億1615	4億2512	現年農地農用施設復旧▲6290、過年度 "(平成30年災)4250、"(令和2年災)▲200、現年林地復旧▲5285、現年道路橋梁▲1億3800、過年度 "(令和2年災)▲290
公債費	-▲1132	13億7502	
諸支出金	1億6692	5億3900	財政調整基金積立270、減債基金積立5951、保健医療福祉基金積立5174、かがやきネット管理運営基金積立5454、医療従事者確保基金積立173
予備費		4000	
合計	-▲1億0369	136億5675	歳入(款);町税▲3372、消費税交付金1915、普通交付税6億3870、使用料手数料576、国庫支出金▲6681、県支出金1億8825、財産収入718、寄付金1億4490、繰入金▲6億784、諸収入1032、町債▲4億650

「商工観光」の所管を産業課に
今年度より商工・観光の管轄を政策企画課から産業課に移管した。アフターコロナを見据え、業務面での連携を密にし、より実務的な成果を狙う意向。

主な繰越予算

- 子育て臨時交付金 1億6200
 - 病院会計補助 22000
 - 三和共同調理場 92000
 - 情報基盤整備 33555
 - 小規模崩壊復旧 31355
- 次年度に繰越される事業の主なものは次の通りです。

令和3年度予算会計別総括表

単位:万円(四捨五入)

会計名	令和3年度		摘要	
	R3.3月補正	R3.3月補正後予算		
一般会計	-▲1億0368	136億5675		
特別会計	国民健康保険	4395	11億6350	
	後期高齢者医療	-▲1166	3億6241	
	介護保険	1507	19億0001	
	簡易水道事業	226	3億4120	業務委託▲48、負担金69
	飲料水供設事業		4964	
	農業集落排水事業	-▲1238	2億5442	業務委託▲37、工事請負▲1153
	分収育林事業		370	
総合開発事		170		
特別会計計	3724	40億7658		
病院事業会計	-▲2億4790	25億1330	電子カルテ更新▲1億5180、病院移転▲2000、工事費精算▲7110	
合計	-▲3億1434	202億4663		
特別会計+病院事業会計	-▲2億1066	65億8988		

令和3年度 補正予算(最終)

- 令和3年度補正予算(R4年3月)は、表のとおりで、事業費の確定、精算見込による減額補正が主なものです。
- 《主な増額補正》
- 生活交通確保負担金補助
 - 中国バス運賃収入減分補助537万円
 - 行政手続オンライン対応 567万円
 - 協働のまちづくり応援団体補助交付 NPO法人等へ追加支援1億2258万円
 - かがやきネット運営基金積立5454万円
- 協働のまちづくり交付金を追加補正

条例制定・改正の主なもの

○町サテライトオフィス

設置管理条例の制定

冬季生活支援住宅を廃止し、滞在型のサテライトオフィスに改修

○がんばる町ふるさと応援条例

一部改正

町の来を担う若者を“町民みんな”で応援して戴くこと「ふるさと納税」指定先に「奨学金返済支援事業」を加えました。

○町国民健康保険条例の一部改正

子供の均等割りの保険料を軽減するために改正

○神石高原町議会会議規則の一部改正

議場における情報通信端末機器の使用について新たに規定

○公の施設の指定管理者の指定

*新規1件（黒木谷団地施設）

継続25件

人権擁護委員の推薦同意

※任期 委嘱日から3年

氏名 横山 礼子さん

住所 新免4731-1

氏名 岡本 順子さん

住所 有木754

氏名 藤井 義則さん

住所 井関2067-3

当初予算質問

普通財産の管理

木野山 旧高蓋小学校の備品を旧庁舎へ移動した後は、ほかに用途がなければ旧高小の解体処分を検討されたい。

瀬尾総務課長 現在民間事業者から使用の申し出があり調整中であり解体は考えていない。

生活交通確保事業

木野山 本庁舎前を通過する町営バスの運行は、諦めたのか。

瀬尾総務課長 運行ができれば利便性も上がるので運行したいが、利用実態がなく要望もないので、総合的判断で今のところ難しい状況だ。

今後、アクセスをどうするか、引き続き検討していきたい。

神石高原チャレンジファンド運営事業

木野山 令和3年度3月補正

で寄付分560万円を追加補正された。当初予算の820万円は不要では。

池田政策企画課長 運営費への指定寄付なので令和3年度分の運営費へ充当します。当初予算分は4年度分の担保財源として計上したい。

特定地域づくり事業協同組合運営事業

木野山 説明会へ参加した企業から雇用要望などの回答を求めたうえでデータ分析し、具体的にマッチング作業を行うなど積極的に攻めの事業展開を行い、前へ前へと進むべきでは。

池田政策企画課長 商工関係者のニーズの把握が不十分だ。本年度上半期で分析把握を行い、それを踏まえマッチング作業を行い設立を目指します。

観光事業経費（恋人の聖地）

木野山 恋人の聖地全国14市

町と連携・交流し事業展開となるようだが、まずどこから手を付けるのか。

池田政策企画課長 出生率と結婚率・出生率の向上に向けて各市町との幅広い事業展開と目標は高いが、まずわが町の既存の事業の検証見直しも必要かと思うが、本年度の計画を伺う。

池田政策企画課長 出生率と関係人口の拡大がテーマとなっている。取り組む市町の半分以上は関係人口の拡大をテーマとしておりわが町もこちらをメインとして取り組む。各事業の検証は必要と考えている。

企画一般管理経費（DX推進事業）

木野山 この事業の委託先は182ステーションでDX事業を展開している企業に委託するのか。

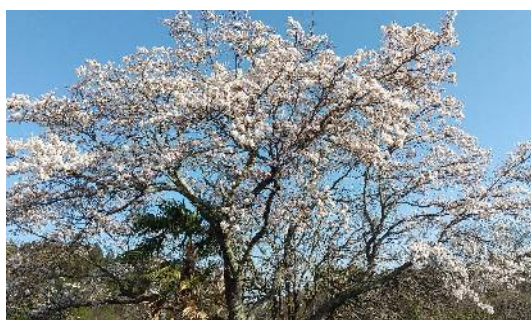
岡崎未来創造課長 候補者の一つと考えているが首都圏などに本拠を置く企業に募集を掛けた。本町に拠点を置かれた企業と協議し、事業展開の身を決めたくて委託する予定だ。

オンライン診療

木野山 新たな予防医療の仕組みづくりのための実証実験と有るので、指定するモニタ1者（20人）は指定病院である旧スズクリニックス医院の患者さんに限ると理解してもよろしいか。

松井保健福祉課長 そのようには考えていない。

オンライン診療指針が1月に改正され、加速化されることとなった。幅広く行うことにより課題の把握や成果に繋がりが見通しも立つと考えている。



さくらが満開となりました

一般質問

人材交流サイトの立ち上げで人材の確保を支援

木野山 本年度、通年雇用に向けた取り組み支援のため「人材交流サイト」を立ち上げた。内容を伺う。
また特定地域づくり事業組合を登録するところがあるが目的は。

A 町長 町内外の経営体の必要な人材情報を登録し、人材確保の支援を行う。
特定事業組合が立ち上げられ、サイトへ登録し、加入促進を図りたい。

モデル地域の指定と地域基盤整備への取り組み

木野山 地域を守る取り組みとして、農業振興協議会提案の「モデル地域」の指定は。

A 町長 経営継続の課題など危機感

を持って積極的に課題解決に取り組む集落や農業法人の存する地域を中心に指定したい。

木野山 同じく提案の地域の基盤整備への取り組みは、前向きに検討されるか伺う。

A 町長 国の補助事業が活用できれば、必要な規模での実施を検討する。

非農地判断農地の地目変更

木野山 農業委員会から新規提案された非農地判断農地の地目変更登記対策としての申請案件は。

A 町長 処理件数も多く、税担当部局と農業委員会との間で協議・調整中です。

A 住民課長 今後は農業委員会と歩調を合わせて農地の認定を行う。

木野山 不動産登記での全部事項証明書などが、近くの市

町の窓口で交付出来るように制度改正への提案は。

A 町長 高齢化が進み、福山支局まで行くことが困難で、届け出ができない人が増えている。これは、本町だけの課題ではなく対応を検討中です。

堆肥購入補助制度の廃止

木野山 堆肥購入補助は維持に向け舵を取るべきだ。

A 産業課長 予定通り廃止し一年間様子を見たい。

農地面積を基に農業支援を

木野山 集積農地や営農技術を守るために、近隣市町が制度化した農地面積を基にした農業支援策を検討したら。

A 産業課長 農地を守る施策なので状況を見て必要と有れば検討したい。

持続可能な商工業の振興

木野山 コロナ禍による経済の疲弊やインボイス制度への対応など町内零細中小商工業者の状況は厳しい。

商工業の振興に於いてアフターコロナの事業継続に向けた事業者支援への具体的内容は。

A 町長 売上向上や労働生産性の向上に取り組む事業経費の一部を助成する。

I・Tツールの導入、非対面ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境整備などで、E・Cサイトの作成、ウェブ受発注システム導入などを想定している。

A 政策企画課長 零細中小企業者の中で国県の支援制度に該当できない会員を対象に、出来るだけ多くの方々が前向きに取り組めるよう、商工会と協議し実施したい。

デジタル技術の活用 「書かない窓口」

木野山 デジタル化による庁内環境の整備は、サービスの向上の「見える化」が必要だ。

窓口業務の見直しの中で「書かない窓口」への本町の取り組みとメリットは。

A 町長 職員が聞き取って申請書を作成し必要な申請手続きを行うもので、住民は、窓口一か所で煩雑な手続きが済み、職員も申請書の補正処理が少なくなり業務改善につながる。ここにメリットがある。

何をデジタル化すれば満足度が高まるか、DX推進計画をもとに検討したい。

